

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月7日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	21,921	24,665	98,881
経常利益 (百万円)	440	800	3,464
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	255	500	2,311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	359	261	2,759
純資産額 (百万円)	36,758	38,722	39,085
総資産額 (百万円)	57,998	61,915	63,283
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.62	34.52	159.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	62.5	61.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 当第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

5. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、全体的に景気の緩やかな回復が見られましたが、保護主義の台頭など貿易問題を巡る緊張激化による景気の腰折れリスク等、先行き不透明な状況となっております。

設備投資は緩やかに増加しており工作機械受注統計も伸びに鈍化が見られるものの前年比2桁増を維持し、鋳工業生産指数も前年比増の状態が続いております。一方で、鉄骨系建築では供給能力不足の影響により着工床面積は横ばいとなっております。

そのような中、今年度は中期経営計画『Design the Future 2020』の中間年にあたり、最終年度の目標（売上高1,080億円、営業利益40億円）の達成に向けた重要な一年となります。

a. 財政状態

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億6千7百万円減少し、619億1千5百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少14億4千1百万円、電子記録債権の増加2億8千万円、有価証券の減少2億円、商品及び製品の増加1億6千4百万円等により流動資産が11億3千4百万円減少したこと、及び投資その他の資産の減少2億7千6百万円等により固定資産が2億3千2百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円減少し、231億9千3百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8億4千8百万円、未払法人税等の減少2億5千4百万円、賞与引当金の増加2億8千1百万円等により流動負債が8億6千7百万円減少したこと、及び繰延税金負債の減少1億6千5百万円等により固定負債が1億3千7百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円減少し、387億2千2百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により6億2千4百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により5億円増加、その他有価証券評価差額金が2億3千2百万円減少したこと等によります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は機械・設備セグメントをはじめ全セグメントにおいて増収となり、前年同期比12.5%増の246億6千5百万円となりました。売上総利益は利益率の上昇により同13.2%増となり、販売費及び一般管理費は人件費等を中心に2.9%増となったものの、営業利益は同88.3%増の6億7千4百万円となりました。経常利益は同81.8%増の8億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同95.9%増の5億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(機器・工具セグメント)

鋳工業生産指数にみられる需要増加の影響等により工業機器事業の売上高は前年同期比10.4%増、自動車向け機械工具事業の売上高は同16.7%増と、共に2桁の増収となりました。一方で、住宅設備機器事業の売上高は新築・リフォーム共に需要低迷が続いており同2.0%減となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同7.9%増の121億円となり、営業利益は同79.1%増の2億3千4百万円となりました。

(機械・設備セグメント)

工作機械の納入状況は依然として改善が見られず、受注にも鈍化傾向が見られました。工作機械事業の売上高は前年同期比31.9%増、F Aシステム事業の売上高は同20.1%増となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同30.1%増の46億6千6百万円となり、営業利益は同235.6%増の5千7百万円となりました。

(建築・配管資材セグメント)

鉄骨系建築需要の強い状況が続いており、鉄骨建築資材事業の売上高は前年同期比13.7%増、配管資材事業の売上高は同1.4%増となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同10.9%増の78億9千8百万円となり、営業利益は同56.6%増の3億5千1百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	14,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,482,800	144,828	-
単元未満株式	普通株式 37,466	-	-
発行済株式総数	14,574,366	-	-
総株主の議決権	-	144,828	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式23,200株(議決権232個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式67株が含まれています。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	54,100	-	54,100	0.37
計	-	54,100	-	54,100	0.37

(注)「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式23,200株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,112,150	11,176,888
受取手形及び売掛金	24,810,510	23,369,016
電子記録債権	3,196,343	3,476,490
有価証券	200,000	-
商品及び製品	3,737,181	3,901,736
仕掛品	310,638	315,641
原材料及び貯蔵品	140,627	126,444
その他	778,070	781,394
貸倒引当金	12,956	9,783
流動資産合計	44,272,565	43,137,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,831,013	3,847,911
機械装置及び運搬具(純額)	822,171	812,987
土地	7,203,691	7,203,691
建設仮勘定	601,379	618,873
その他(純額)	171,238	185,670
有形固定資産合計	12,629,494	12,669,134
無形固定資産		
無形固定資産	204,608	208,846
投資その他の資産		
投資有価証券	4,430,343	4,092,770
退職給付に係る資産	770,568	779,915
その他	1,063,684	1,117,052
貸倒引当金	87,888	89,658
投資その他の資産合計	6,176,708	5,900,079
固定資産合計	19,010,810	18,778,061
資産合計	63,283,376	61,915,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,317,154	17,468,640
電子記録債務	1,852,665	1,806,253
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	642,064	387,203
賞与引当金	595,838	877,693
役員賞与引当金	25,677	6,420
環境対策引当金	33,000	5,600
固定資産撤去費用引当金	16,503	5,800
その他	1,555,501	1,613,526
流動負債合計	23,138,404	22,271,137
固定負債		
長期借入金	125,000	100,000
繰延税金負債	764,644	598,717
退職給付に係る負債	45,070	49,791
その他	124,577	173,476
固定負債合計	1,059,291	921,984
負債合計	24,197,696	23,193,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,997,217	5,997,217
利益剰余金	25,999,618	25,875,701
自己株式	83,785	83,888
株主資本合計	37,145,464	37,021,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784,457	1,551,580
繰延ヘッジ損益	495	62
退職給付に係る調整累計額	156,254	149,680
その他の包括利益累計額合計	1,940,216	1,701,323
純資産合計	39,085,680	38,722,768
負債純資産合計	63,283,376	61,915,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	21,921,987	24,665,139
売上原価	18,925,133	21,274,136
売上総利益	2,996,854	3,391,002
販売費及び一般管理費	2,638,443	2,716,018
営業利益	358,410	674,983
営業外収益		
受取利息	1,165	1,498
受取配当金	26,887	28,201
仕入割引	125,919	134,183
受取賃貸料	9,540	9,417
その他	3,872	36,032
営業外収益合計	167,385	209,334
営業外費用		
支払利息	179	207
売上割引	73,280	75,659
賃貸収入原価	310	1,143
その他	11,592	6,657
営業外費用合計	85,362	83,667
経常利益	440,433	800,650
特別利益		
投資有価証券売却益	7,142	-
特別利益合計	7,142	-
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	28,000	-
特別損失合計	28,000	-
税金等調整前四半期純利益	419,575	800,650
法人税、住民税及び事業税	245,723	358,184
法人税等調整額	81,617	57,986
法人税等合計	164,106	300,198
四半期純利益	255,469	500,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,469	500,452

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	255,469	500,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,246	232,876
繰延ヘッジ損益	523	557
退職給付に係る調整額	10,945	6,574
その他の包括利益合計	103,777	238,892
四半期包括利益	359,246	261,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,246	261,559
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	876,885千円	779,407千円
電子記録債権	225,326	192,114
支払手形	29,131	24,248

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	189,640千円	134,060千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	630,635	43.5	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	624,368	43.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金997千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,212,259	3,586,719	7,123,008	21,921,987	-	21,921,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243,430	82,138	1,897	327,465	327,465	-
計	11,455,689	3,668,857	7,124,906	22,249,453	327,465	21,921,987
セグメント利益	130,874	17,214	224,636	372,724	14,313	358,410

(注) セグメント利益の調整額 14,313千円には、セグメント間取引消去 11,873千円、たな卸資産の調整額 3,039千円、固定資産の調整額598千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,100,815	4,666,086	7,898,237	24,665,139	-	24,665,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,084	138,643	3,444	402,171	402,171	-
計	12,360,899	4,804,729	7,901,681	25,067,310	402,171	24,665,139
セグメント利益	234,331	57,772	351,684	643,788	31,194	674,983

(注) セグメント利益の調整額31,194千円には、セグメント間取引消去34,465千円、たな卸資産の調整額 3,869千円、固定資産の調整額598千円が含まれております。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	17円62銭	34円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	255,469	500,452
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	255,469	500,452
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,497	14,496

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第 1 四半期連結累計期間において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は 23 千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

フルサト工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上嘉之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木戸脇美紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。